

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2954号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

旅立ち (JR大系線・長野県松川村)



も く じ

随 情 情 情 情 フォーラム 政
想 報 報 報 報 ラム 策

「保健医療2035推進シティ」の創設について
厚生労働省社会保障担当参事官室政策企画官 山下 護
合計特殊出生率全国No.1の町として伊仙町版子育て支援Ⅱ鹿児島県伊仙町
平成27年国勢調査速報値を公表
新任都道府県町村会長の略歴
町村Nav
町村週報主要索引
自立の選択から地方創生へ
新潟県粟島浦村長 本保 建男
(16) (13) (12) (11) (10) (5) (2)

コラム

地方の時代

筑波大学名誉教授

村上 和雄

2015年ノーベル賞の生理学・医学賞は大村智氏、物理学賞は梶田隆章氏が受賞した。この二人の共通点は、地方の国立大学の出身であることだ。最近6年間の日本人ノーベル賞受賞者6人の内4人は、地方国立大学の出身者である。

特に、ユニークなのは、大村氏の経歴である。大村氏は農家の長男で、高校3年生まで大学を受験する気は無く、大学に入ってからスポーツに熱中していた。

大村氏は大学卒業後、夜間高校の先生を経験しており、研究エリートコースを歩んでいない。夜間高校生の真剣に学ぶ姿に感動し、研究者の道を歩み出したのである。

大村氏の研究現場は北里大学・北里研究所で私立だった。私立大学は国立、特に有名国立大学にくらべ研究環境がよくない。それを補うために、アメリカの有名な製薬会社メルクと共同開発を始めて成功した。今回の受賞も、メルク社のウ

イリアム・キャンベル氏との共同受賞である。

当時、産学共同研究をするのは困難であつたが、あえて困難な道を選んで成功した。

それと、大村氏は微生物を尊敬しようとする研究の姿勢があつた。第3の抗生物質(イベルメクチン)を発見したが、イベルメクチンを作つたのは微生物である。イベルメクチンを10億人の人々に無償で提供し、2億人の人を失明の危機から救った。

また、教育者としても優れており、大村研究室から多くの研究者を育て、120人の博士と31人の教授を出した。この数字は、1研究室からとしては破格である。これには大村氏の後継者を育てようという熱い思いがあつたのだろう。さらに、いやなこと何でも自分が一番先に行い、仕事は人のため、世のために役立つことをやりなさいという祖母の教えがあつた。

◎写真募集◎

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、図書カード(3千円)を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

政 策 情 報

『保健医療2035推進シティ』の創設について

厚生労働省社会保障担当参事官室

政策企画官 山下 護

健康でいたい、長寿でありたいという願いは、世界中の誰もが、世代を超えて持っているものではないでしょうか。

我が国が世界に誇るべきものの一つに、50年以上前に達成した国民皆保険制度があります。市町村の皆様の多大なる御支援によって、この国民皆保険制度が実現し、発展してきました。そして、高度経済成長、若い人口構成という社会情勢のもと成立した国民皆保険制度は、所得の差に関わらず、誰でも平等に医療を受けられることが実現できたのです。平均寿命や健康寿命世界一といった我が国の保健医療のアウトカムを比較的低い医療費で達成してきたことは、国際的にみて誇るべき制度であることの証左ではないでしょうか。

しかし、少子高齢化の急速な進展、疾病構造の大幅な変化、保健医療にかかる財源・サービス・マンパワーに対する需要の増加など、保健医療を取り巻く環境は、いずれも大きく変化しています。技術革新を含めた医療技術の変化も顕著であり、医療のグローバル化にも対応していく必要もあります。単なる負担増と給付削減による現行制度の維持だけを目

的としては、保健医療の将来展望は描けません。国民の皆様にとって何よりも安全で質の高い、そして、より良い価値を提供できる保健医療を作っていくための新たなビジョンを共有し、持続可能な保健医療システムに転換しなければならない時期を迎えているのではないのでしょうか。また、高齢社会の先進国である我が国が先陣を切って、どのようにこれらの課題を克服するのか、国際社会が注目しています。少子高齢化社会に取り組む市町村の皆様の対応が、まさに、「グローバルヘルス、すなわち、「地球規模の保健課題」の解決にとって不可欠であり、皆様はその最先端を担っているのです。

このような問題意識の下で、2035年（平成47年）に向けた我が国の保健医療の在り方に関して「保健医療2035提言書」（平成27年6月公表）（注1）が厚生労働大臣の下でとりまとめられました。提言書においては、住民が自立的・主体的に社会づくりを進めることで、自然に健康になる社会環境を創っていくこと、こうした動きを国が都道府県・市町村とともに広げていくことが求められたところです。また、

保健医療、介護・福祉サービスを切れ目なく提供し、子ども、高齢者や障がい者、生活困窮者等あらゆる人々がコミュニティで共生できる地域包括ケアシステムの構築も求められています。健康なコミュニティづくり、地域包括ケアシステムの推進は喫緊の課題であり、国も先進的な市町村と一緒に取組を支援し、広めていくことが重要と考えています。

こうしたことを踏まえ、健康なコミュニティづくり、地域包括ケアシステムの推進を広げていくことを目的として、このたび「保健医療2035推進シティ」制度を創設しました。本稿では、この制度の詳細について、説明します。

1. 「保健医療2035推進シティ」の趣旨

住民が自立的・主体的に社会づくりを進めることで、自然に健康になる社会環境を創っていくこと、また、保健医療、介護・福祉サービスを切れ目なく提供し、高齢者や障がい者、生活困窮者等あらゆる人々がコミュニティで共生できる地域包括ケアシステムの構築が重要であることを踏

政 策

まえ、健康なコミュニティづくり、地域包括ケアシステムの一層の推進を図ることを目的としています。

2. 「保健医療2035推進シティ」について

(1) 考え方

・「保健医療2035提言書」では、保健医療、介護・福祉サービスを切れ目なく提供し、高齢者や障がい者、生活困窮者等あらゆる人々がコミュニティで共生できる地域包括ケアシステムの実現を求めています。健康なコミュニティづくり、地域包括ケアシステムの推進は喫緊の課題であり、市町村の皆様の取組を積極的に支援していくことが必要です。

・保健医療2035推進シティは、「保健医療2035提言書」の趣旨を踏まえ、その具体化に向け、市町村の住民が自立的・主体的に社会づくりを進めることを促し、住民が健康になる社会環境を創っていくという動きを国と市町村とが協働しながら、全国に広げていくという目的から創設されるものです。

(2) 「保健医療2035推進シティ」の要件

・保健医療2035推進シティの対象は、市町村です。

・保健医療2035推進シティに係る要件は以下のとおりです。

①「保健医療2035提言書」の内容・趣旨に共感し、その方向性に基づく具体的な取組を推進していること。

例えば、「保健医療2035提言書」を踏まえた市町村における事業構想を作成していること、「保健医療2035提言書」を踏まえた事業を実施している（既に実施しているだけでなく予算要求している場合を含む）ことなどが想定されます。

なお、「保健医療2035提言書」を踏まえた事業とは、当該提言書にも記載のある、「自然に健康になれる」街づくり、たばこ対策（路上禁煙）だけでない屋内・受動喫煙防止対策）、日常生活圏域での多職種連携、医療提供体制の改革（病院・病床の再編、基幹病院と開業医のネットワーク強化）、地域の中小企業の健康経営を含むヘルスリテラシー向上や社会保障教育、

医農福祉連携（認知症対策への発展も含む）などが考えられるところでありますが、これらはあくまで例に過ぎません。指定に当たっては、市町村自らが主体的・主導的に取り組む事業を企画し、遂行していることを重視しています。

②まちづくり施策と保健医療施策との横断的な取組みが具体的に進められていると認められること（保健福祉担当部局のみならず、関係する他部局との連携体制の構築や予算措置等が講じられていること）。

(3) 「保健医療2035推進シティ」に係る手続き

・市町村が「保健医療2035推進シティ」として厚生労働省に届け出ることが必要です。

・届出に当たっては、次の資料を添付してください。

①「保健医療2035提言書」に基づく具体的な取組を推進していることを示す資料として、次のいずれかの資料

ア…「保健医療2035提言書」を踏まえた市町村における事業構想を作成している場合にあつては、当該事業構想

イ…「保健医療2035提言書」を踏まえた事業を実施している又は予算要求等している場合にあっては、事業名、事業趣旨、事業の具体的な枠組み及び予算額・決算額が示された資料

②「保健医療2035提言書」を踏まえた具体的な取組を推進するに当たって市町村内部で構築している体制図

・届出先は、政策統括官（社会保障担当）付社会保障担当参事官室内に設置されている保健医療2035推進官（以下「保健医療2035推進官」という。）宛にお願いします。

・市町村からの届出があった場合には、保健医療2035推進官は、「保健医療2035」策定懇談会の構成員による保健医療2035推進参与（以下「保健医療2035推進参与」という。）に確認を求めることとしています。なお、届出に当たり、届出の内容に疑義や不備等がある場合には、保健医療2035推進官から市町村に質問することがあります。

(4) 保健医療2035推進シティの効果

政 策

・保健医療2035推進シテイであることを理由とする国等からの特段の財政措置等はいりません。

・市町村は、「保健医療2035推進シテイ」である旨を標榜し、保健医療2035のシンボルマーク(左)を使用することができます。



・保健医療2035推進シテイである市町村又は保健医療2035推進シテイの届出をしようとする市町村は、必要な情報交換や意見交換といった支援が受けられるよう、保健医療2035推進官が窓口となり、厚生労働省関係施策に関する相談を受けることができます。

保健医療2035推進官は市町村の求めに対し、厚生労働省内の関係部局や保健医療2035推進参与に照会し、回答します。

・保健医療2035推進シテイである市町村は、年に1度程度、輪番制で幹事都市となり、個々の取

組の進捗状況や知見の交換・共有を行うため、全国の保健医療2035推進シテイが参集した全国会議(保健医療2035推進シテイ全国会議)を開催します。

・保健医療2035推進シテイ全国会議では、各保健医療2035推進シテイで行っている取組を紹介し、好事例集を作成していきます。

・保健医療2035推進シテイ全国会議には、保健医療2035推進参与及び保健医療2035推進官が出席し、保健医療2035推進シテイとともに、具体的な事業・研究の実施について検討します。

(5) 期間

・保健医療2035推進シテイの期間は、3年程度とします。

人口減少や高齢者の増加にどのように対応していくかという取組は、何も新薬開発や医療技術の開発だけにとどまりません。保健医療の在り方、そして、社会の在り方をより良くすること、そのための新しい価値観や将来ビジョンを皆で作っていくこと、これも大切なイノベーションです。身体的、精神的な支えが必要な高齢者であっても尊厳を持って生

活していくことができる街づくりは、世界各国が注目している新たなイノベーションであり、この取組は我が国が先頭を切って立ち向かう大いなる挑戦といえます。健康先進都市、超高齢化における市町村のモデル構築を目指して、保健医療福祉の新たな構想を策定し、社会的ニーズや効果が高い事業を先進事業として進めていきたいと考えています。こうした皆様の主体的な動きを厚生労働省としても、積極的に応援していきます。

2035年に「健康先進国」となることを宣言した保健医療2035の取組は、グローバルだけでなく、日本のローカルの挑戦にも果敢に取り組んでいく好事例として厚生労働省も広めていきます。

(注1) 保健医療2035提言書は、以下のホームページからダウンロードできます。
http://www.nhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/nokabunya/shakahoshou/hokenryou2035/assets/file/healthcare2035_proposal_150609.pdf

新刊紹介

日本のTPP交渉参加の真実

―その政策過程の解明―

作山巧・著 文眞堂
2800円＋税

筆者は、農林水産省に行政官として25年間勤務し、WTO、EPA、TPPなどの国際交渉官等を歴任した後、2013年より明治大学で教鞭を執る研究者。筆者は本書の性格について、「TPP交渉参加の是非を論じるものではなく、情報不足を解消し、健全な国民的議論への架け橋となることを願う」ためと位置づけている。

2010年10月に民主党の菅首相が、TPP交渉参加の検討を表明したのはなぜなのか、続く野田首相が、交渉参加を表明しなかったのはなぜか、さらに、政権を奪還した安倍首相が、2013年3月に交渉への正式参加を表明したのはなぜなのか。こうした疑問を、研究者の論文や政治家の証言の緻密な分析を通じ、そして何よりも、交渉の一次情報に触れる機会を得た筆者自身の視点を通して説明していく。TPPの起源に遡る1998年から交渉参加を決定した2013年までの間について、歴代政権の対応を振り返るパートは、政治分野のノンフィクション作品のような生々しさがある。国際交渉とは、どのような視点から、誰がアクターとなって立ち回っているのか、臨場感とともに俯瞰できる。TPPの交渉過程に分け入った類書にない特徴を持つ本書は、TPP交渉のこれまでと、これからの考える上で貴重な視座を提供している。

フォーラム

▷サッカーボールで夢はJリーガー

現地レポート 町村独自のまちづくり



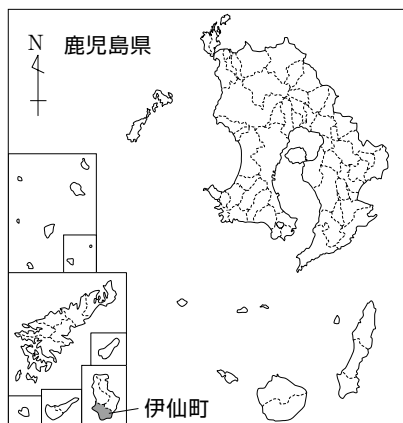
合計特殊出生率全国No.1の町として

〜伊仙町版子育て支援〜

鹿児島県

伊仙町

伊仙町の概要



に営まれている町です。

徳之島の大きさは、南北約26km、東西約15km、周囲84・1km、面積は248・11km²で、日本の島嶼中9番目に大きく、3町（徳之島町、天城町、伊仙町）からなり、東側は太平洋、西側は東シナ海に面し、北に大島本島、南に冲永良部島の島影を望み、山丘として、伊仙町には犬田布岳（417・4m）がそびえ、徳之島全体においては井之川岳（664・8m）を主峰とする山脈が中央を南北に走り島を両断しています。

伊仙町は、本土から南へおよそ460km離れた徳之島の南部に位置し、人口6,958人、世帯数3,548戸（平成28年1月31日現在）、四季を通じて温暖な亜熱帯海洋性気候に恵まれた風土の下、基幹作物のサトウキビをはじめ、赤土バレイショ（ブランド名…春一番）や畜産・果樹等の農業が盛ん

また、南東部はなだらかな地形、南部は鋭く切り立った断崖があります。この南西部には観光公園犬田布岬（いぬたふみさき）があり、その景観は「奄美十景」の一つに数えられ、自生する高麗菜のスロープが広がっています。昭和20年4月に、沖縄戦に向けて南下の途中撃沈された有名な戦艦大和を旗艦とする特攻艦隊戦士の慰霊碑（3、721柱）

フォーラム

△犬田布岬に立つ戦艦大和を旗艦とする艦隊戦士慰霊塔（昭和43年 中村晋也作）



もぞびえ立っています。

健康・長寿と子宝の町、伊仙町には、現在数多くの文化財（遺跡、史跡、有形・無形民俗、彫刻、植物）が点在しています。また、美人・羽衣伝説や民話・伝統芸能も集落に数多く残っており、埋蔵文化財では、約2万4千年前のAT火山灰層の下層から石器（スリ石2点）が出土しました。

伊仙町の歴史

太古からの永い歴史の中、様々な文化に育まれ成長してきた伊仙町は約2万4千年前の旧石器時代の石器が出土した「シマですが、その過程は決して坦々としたものではありませんでした。

徳之島はその昔、日本本土と琉球（沖縄県）を結ぶ「道の島」と呼ばれ、東アジア史上の海上交通において重要な地位を占めていました。1609年（慶長14年）以前は琉球北山王の統治下にあり、以後1871年（明治4年）の廃

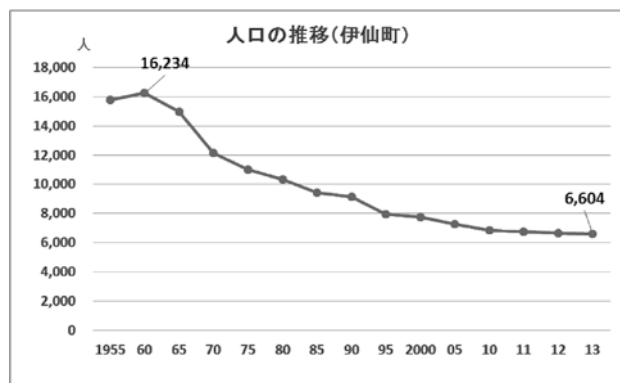
藩置県）まで約260年の間、鹿児島藩（薩摩藩は通称）の統治下にありました。

その後、1908年（明治41年）に島尻村、1921年（大正10年）に、伊仙村に名称を変更しました。1946年（昭和21年）には大東亜戦争敗戦により、アメリカ合衆国軍政府統治下におかれましたが、1953年（昭和28年）12月25日に奄美群島民の大悲願である祖国日本復帰（泉 芳朗奄美大島日本復帰協議会議長が8月1日～5日まで120時間の断食祈願を決定）を果たし、苦節8年の夢が実現し、全郡民が歓喜に沸き返りました。

歴史年表を紐解いてみますと、大昔はアマンユ（奄美世）と呼ばれ、その後、アジュ（按司世）、ナハユ（那覇世）に移り、サツマユ（薩摩世）を経て、ヤマトユ（大和世）とアメリカユ（ア



△泉 芳朗（奄美群島日本復帰の父）



△伊仙町の人口推移

メリカ世）と変遷し現在に至っています。1962年（昭和37年）には町制を施行し「伊仙町」としてスタートしました（町花はハイビスカス、町木はガジュマル）。

1912年（明治45年）の徳之島の総人口は53,171人でした（徳之島事情）。1960年（昭和35年）の伊仙町の総人口は16,234人に達していました（国勢調査）。昭和40年前半までは15,000人前後で推移し、昭和43年頃から徐々に減りはじめ、第2次ベビーブームを境に、平成時代に入ってから増加が見られず右肩下りの減少に転じています。

伊仙町の学校教育

教育に関しての始まりは、1872年（明治5年）に国民教育の重要性を強調し「邑（むら）二不学ノ戸ナク家二不学ノ人ナキヲ期ス」と宣せられた時から始まります。その際、教校（面縄・伊仙・犬田布）が設立され、教師には読み書きの出来る地元出身の人々があたり、個人的教授に終始し、教科目も書・習字・作文・算術等の初歩的なものでした。



伊仙町立学校給食センター

フォーラム



△議場での子どもの発表の様子

その後、明治29年に尋常小学校の設立（修業年限は4ヶ年）、さらに幾多の変遷を経て、義務教育制度が整い普及するに長い年月を要しました。

現在の6・3・3制の教育制度は1948年（昭和23年）から実施されています。学校給食の面においては、昭和41年に学校給食センターが建設され、町内の小・中学生（当時4、200人）に本格的な完全給食が実施されました。

その他、義務教育就学前の幼児のための幼稚園としては、昭和31年に伊仙小学校に初めて附属幼稚園が開設され、遅れて面縄や犬布にも開設、幼児教育の施設も整ってきました。

また、地域の方々を招いた特色ある教育活動の活性化や町単独でのA・L・Tによる外国語教育の活用、英語科の授業（小学校5・6年生と中学生）、更



△伊仙町子ども議会に出席のメンバー

には豊かな人材を活用し、地域に目を向け、国際社会に貢献できる児童生徒の基礎学力向上にも努めています。

なお、平成14年度には、各小学校（8校）・中学校（3校）の代表による、伊仙町初の第1回子ども議会が開催され、子ども達の目線による要望等が出される等未来の伊仙町を担う世代が着実に育っており、同議会は現在も継続しています。

伊仙町の観光

伊仙町は、エメラルドグリーン^①の海と白い砂浜が広がる美しい自然に恵まれた長寿・子宝の島です。ギネスブック認定の長寿世界一で、泉重千代翁（120歳237日）と本郷かまと姫（116歳）の2人を輩出しました。

長寿の要因は、温暖な亜熱帯海洋性

気候とカルシウムの豊富な水（琉球石灰岩の地層）、そして海が近いことだと言われています。それは栽培される野菜や果樹には台風等でもたらされた海水中にある微量元素やミネラルがバランスよく含まれているからです。

子宝としては、昭和55年の「上木5つ子ちゃん」をはじめ、喜念新田神社（子宝神社）や徳之島子宝空港が有名です。

また、島民最大の娯楽として、40年以上の歴史を持つといわれる「徳之島闘牛（なくさみ）」があり、6月のシキユマ（始給米）には、農作業を休み男女とも着飾って浜や広場で闘牛や角力（相撲）、手踊りを楽しむ習慣がありました。

徳之島の闘牛がいつ頃から始まったのか？闘牛の起源に関する資料は乏しいのですが、藩政時代の文獻に登場していることから、江戸時代には既に住民の娯楽として定着していたことになりそうです。以来、時代を超えて島民の情熱を最大限に高め、闘牛と共に家族や仲間と一喜一憂出来るのが、今日まで続いている最大の要因です。

奄美群島の常緑広葉樹林は、絶滅危惧種を含む多種多様な動植物たちを育み、地球上で奄美大島と徳之島だけに生息する特別天然記念物の「アマミノクロウサギ」をはじめ、徳之島だけの固有種「トクノシマオビトカゲモドキ」や「イボイモリ」、「トクノシマトゲネ



△徳之島子宝空港（平成24年の公募により愛称が決定）



△喜念新田神社（安産祈願と子宝の御利益がある社）

（喜念集落民の聖地であり、古くは喜念御岳・ウタケ様と呼ばれ、鎮守の神として森全体が信仰の対象）



フォーラム

ズミ」、「アマミヤマシギ」、「キノボリトカゲ」、「アマミイシカワガエル」、「トクノシマエビネ」、「トクノシマカンアオイ」、「トクノシマテンナンショウ」などがあげられます。

近年、世界自然遺産登録に向けての活動も推進しており、平成30年度の登録に至れば日本で5番目の自然遺産となります。

伊仙の町（人）づくり

伊仙町は農業の町です。農業生産額50億円を目標に、基幹作物のサトウキビや馬鈴薯を中心とした園芸作物等の更なる生産額向上を目指しつつ、新たな産業の掘り起こしを行っています。国内外で需要の高まっている「コーヒー」を始め、「まあさく（長命草）」と呼ばれるボタンボウフウ、黒「コマヤ新規の熱帯果樹など、消費者の要望の高い作物の栽培を手がけています。また、サトウキビ以外の作物の商品化及び地元の食材を用いた特産品の開発にも力を注ぎ、これらの製造、販売などを進めています。

まず、生産物の基礎となる土づくりにおいて、活性化対策に取り組み、第一次産業のキビの産出額は奄美群島全体の約5割、肉用牛も約4割を占めています。また「農業で最も大切なのは土づくりである」をモットーに土地を大切に、次世代へ確実に受け継ぐた



△ちびっこフェスタ（徳之島町文化会館）

めには、地域における担い手確保が極めて重要なと考えています。

基本目標である「あしたをひらく心豊かな人づくり・文化づくり」に基づき、町民が生涯を通じて自主的学習の機会が得られるような支援体制と、いつでもどこでも誰でも参加できる環境づくりに努めています。そのためにも、土づくりと同様に人づくりの基礎としての幼児教育（幼稚園・保育園）において人間性豊かで、自分が生まれ育った地元を誇りに思い、郷土を愛すると共に守り育てようとする「生きる力」を培うことのできる人材育成に取り組んでいます。

町の人口減少対策

わが国においての、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は、急速な少子高齢化を始めとして、コミュニティ意識



△へき地保育所合同卒園式（伊仙町中央公民館2階大ホール）

の希薄化等を背景に、深刻な状態です。国の試算統計によると、このままでは平成40年の日本の総人口は1億人を割ることが予想されています。これを回避する施策として、国は、児童手当の拡充や保育施設の見直し等の新たな取組を始めており、本町においても「子は宝」の精神を基本理念として、集落の人達で支え合う子育てのしやすい町を目指し、子育てのためのあらゆる事業・施策を進めているところです。

第4次伊仙町総合計画「次世代育成支援対策推進法」に基づき、伊仙町次世代育成支援行動5ヶ年計画書「前期（予い宝）Ⅱ子供は宝」を平成17年度に策定し、平成22年度に後期計画である少子化対策に努めて参りました。

近年の少子化問題に伴い、平成24年からは国において「子ども・子育て支援関連3法案」の新制度が成立し、平



成27年度から実施されています。

現在における家族構成は、一昔前（昭和60年代からの高度成長時代）とは大きく様変わりし、核家族化や就業する女性の増加等で、個々人の生き方や価値観も複雑・多様化の傾向にあります。伊仙町は、「みんなで育む、安心子育てのまち 伊仙町」をキャッチフレーズとして、平成27年度からの5ヶ年計画「伊仙町子ども・子育て支援事業計画書」を策定しました。

様々な子育て支援

学校の教育以外に、子ども達への地域教育を進めていくため社会教育課が年間を通して体験型の教育プログラム（毎月1回年12回）「親子チャレンジ教室」事業を進めています。子ども達に伊仙町の足元の歴史や文化、自然に触れる実体験を通じ、地元愛の心と誇りを持つてもらえるようにと、青年団を中心に地域の方々が講師となり、町内に伝わる伝統文化や技術の伝承を行っています。

町全体の子育て支援の取組の一部を

フォーラム



△健康増進施設(徳之島交流ひろば「ほーらい館」)
25m温水プールやトレーニングジムを完備

紹介いたします。まず一つ目として、昭和43年から伊仙町内の各地域の公民館や生活館14カ所を併用するかたちで、幼児のためのへき地保育所を設置・運営してきました。しかし、少子化に伴い、現在はいき所を運営しています。そのような中、認可保育所を3カ所開園し、年齢ごとの幼児教育を充実させています。

1968年(昭和43年)発足当時から現在に至るまで、町立へき地保育所の入園料は無料ですが、おやつ代として、お子さん1人(現在70名)あたり毎月4,000円を頂いてます。

合計特殊出生率No.1の基礎的要因として、親が早くから(1歳6か月の低年齢・低月齢)へき地保育所を利用し、また職場や通勤範囲に近い場所にあり、保護者の負担が少ないことで、子育て支援に大きく寄与していると考えてい



△へき地保育所合同運動会



△位置について、ヨーヨー

ます。

二つ目としては、地域包括支援センター・保健センター・徳之島交流ひろば「ほーらい館」の3施設連携により、妊婦や乳幼児・児童・生徒から高齢者に至るまでを対象に運動や健康づくり等の輪を広げている事です。

また、子育て支援金として

①平成18年度から第3子以上出産した方には10万円を支給。



△保育士の研修会(伊仙町中央公民館)

②平成21年度には第1子に5万円・第2子に10万円・第3子以上は15万円を支給。

③平成24年度には、敬老祝い金を減額し一部を子育て支援金に充てる。

—等を行い、町民の子育て支援や健康・体力向上等の保健事業、高齢者の介護予防事業、直売所「百菜」を拠点とした食育推進活動など、幅広い活動に取り組んでいます。

徳之島交流ひろば「ほーらい館」(平成20年8月2日オープン)では、子ども達の体力向上の運動(特に水泳に注力)、伊仙町地域子育て支援・放課後児童健全育成事業として、小学校1年生(3年生を対象(月曜日から金曜日まで)の週5日間、午後3時30分〜5時30分まで)に、ほーらい館のスタッフが預かり、健全育成を目的とした「放課後わくわくクラブ」を実施しています。

その他、保健センターでは、安心・安全な妊婦出産を支援するための相談

支援の一環として、母子栄養強化事業の継続により牛乳券を発行したり、離島であるが故のハンデに対して不妊治療旅費の一部支援やハイリスク妊産婦旅費助成等を実施しています。家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)として、生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問して情報提供と養育環境等の把握に努めるとともに各乳幼児健診やマタニティ教室・にこにこママ&キッズ教室なども開催しています。

おわりに

日本が現在抱えている少子高齢化対策の問題は避けて通れない最優先課題であって若い世代が安心して家庭を持ち、子育て出来る環境づくりに向けて取り組まなければなりません。

伊仙町は「子は宝」と結いの精神を守り伝えると共に、子ども達の安心と安全に配慮し、産みやすく・育てやすい環境づくりの互助・共助の町として、また健康・長寿・子宝の町として地域性・地域力を活用し、先人達からの知恵(知識)を最大限に活かし、島人(しまんちゅ)が豊かな自然環境等の価値を高めながら、町民一人ひとりが心にゆとりと生きがいを持ち、次世代(子々孫々)に精神を受け継ぐことで、潤いと活気に満ちたマチ(地域)づくりの源になると確信しています。

伊仙町長 大久保 明

平成27年国勢調査速報値を公表

1. 全国の人口

平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の人口は1億2711万人となった。前回(平成22年)に比べ、人口は94万7千人減少している。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和20年～25年はいわゆる第1次ベビーブーム等により15・3%と高い増減率となったが、その後は出生率の低下に伴って増減率が縮小し、30年～35年には4・7%となった。その後、第2次ベビーブームにより、昭和45年～50年には7・0%と増減率が拡大したものの、50年～55年には4・6%と増減率が再び縮小に転じ、平成22年～27年には0・7%減(年平均0・15%減)と、大正9年の調査開始以来、初めて人口減少となっている。

平成27年国勢調査による人口(1億2711万人)を男女別にみると、男性は6182万9千人、女性は6528万1千人となり、女性が男性より345万2千人多く、人口性比は94・7となっている。

男女別人口の推移をみると、戦前の昭和15年までは男性が女性を僅かに上回り、人口性比は100・0～101・0で推移していたが、戦争による男性の死亡によって男女別構成が大きく変化し、20年には89・0と著しく低下した。その後、第1次ベビーブーム等により、昭和25年には96・2に上

昇し、50年には第2次ベビーブームの影響で96・9に上昇した。しかし、その後は、高齢者の増加に伴い、人口性比は緩やかに低下している。

2. 都道府県の人口

平成27年国勢調査による人口を都道府県別にみると、東京都が1351万4千人と最も多く、全国の10・6%を占めている。次いで神奈川県(912万7千人)、大阪府(883万9千人)、愛知県(748万4千人)、埼玉県(726万1千人)、千葉県(622万4千人)、兵庫県(553万7千人)、北海道(538万4千人)、福岡県(510万3千人)などと続いている。人口上位9都道府県を合わせると6847万3千人で、全国の5割以上(53・9%)を占める。

また、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の人口は3612万6千人で、全国の4分の1以上(28・4%)を占めており、5年前に比べ50万8千人増加している。一方、最も少ないのは鳥取県で57万4千人となっている。

平成22年～27年の人口増加数を都道府県別にみると、東京都が35万4千人と最も多く、次いで神奈川県(7万9千人)、愛知県(7万3千人)などとなっている。8都県で人口増加となっている。また、人口増加率をみると、沖縄

県が3・0%と最も高く、次いで東京都(2・7%)、愛知県(1・0%)などとなっている。

一方、人口減少数をみると、北海道が12万3千人と最も多く、次いで福島県(11万5千人)、新潟県(6万9千人)などとなっている。39道府県で人口減少となっている。また、人口減少率をみると、秋田県が5・8%と最も高く、次いで福島県(5・7%)、青森県及び高知県(4・7%)などとなっている。

平成22年～27年に人口が増加した8都県について人口増加率をみると、前回(17年～22年の人口増加率)に比べ、沖縄県(2・3%から3・0%へ0・7ポイント拡大)、福岡県(0・4%から0・6%へ0・2ポイント拡大)の2県で増加率が拡大している。なお、前回から今回にかけて、人口が減少から増加に転じた都道府県は見られない。

一方、人口が減少した39道府県についてみると、大阪府が増加から減少に転じている。また、福島県(3・0%から5・7%へ2・7ポイント拡大)、茨城県(0・2%から1・7%へ1・6ポイント拡大)、三重県(0・7%から2・1%へ1・4ポイント拡大)及び大分県(1・1%から2・5%へ1・4ポイント拡大)など33道府県で減少幅が前回に比べ拡大している。

平成27年国勢調査の人口に基づく人口密度を都道府県別にみると、東京都が6168人/㎢と最も高く、全国平均(341人/㎢)の18・1倍となっている。次いで大阪府(4640人/㎢)、神奈川県(3778人/㎢)な

どと続き、全国平均を上回っているのは16都府県となっている。

一方、人口密度が最も低いのは、北海道の69人/㎢で、次いで岩手県(84人/㎢)、秋田県(88人/㎢)などと続き、全国平均を下回っているのは31道県となっている。

3. 市町村の人口

平成27年国勢調査による人口を市町村別にみると、東京都特別区部(注)が927万3千人と最も多く、次いで横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市、福岡市、神戸市、川崎市、京都市、さいたま市、広島市、仙台市と続いている。これら12市が人口100万以上となっている。

また、21大都市の人口増加率をみると、福岡市が5・1%と最も高く、次いで特別区部(3・7%)、川崎市及び仙台市(3・5%)などとなっている。

(注) 東京都特別区部は23区をまとめて1市として扱った。

人口階級別にみると、人口5万人未満の市数は253から272に増加、人口5千人未満の町村数は237から268に増加し、市町村の人口規模は小さくなっている。

全国1719市町村について、平成27年10月1日時点の境域で5年間の人口の増減をみると、人口が増加したのは303市町村で、全体の17・6%を占めている。そのうち、東京都特別区部、政令指定都市及びその周辺市町村を中心に、人口が増加している。

一方、人口が減少したのは1416

情 報

市町村で、全体の82・4%を占めている。特に5%以上人口が減少した市町村は約半数(48・2%)で、その割合は拡大している。

平成27年10月1日時点の境域で市町村の人口増減率をみると、人口増加率が10%以上の市町村数は11で、人口減少率が10%以上の市町村数は227となっている。

平成22年～27年の人口増加数が最も多かった市町村は、東京都特別区部の32万7千人で、次いで福岡県福岡市(7万5千人)、神奈川県川崎市(5万人)などとなっている。

一方、人口減少数(注)が最も多かった

新任都道府県町村会長の略歴

群馬県町村会は平成28年2月9日の定期総会で次の通り会長を選出した。

(2月9日就任)

群馬県町村会長
おらら 邑楽町長

かねこ まさかず
金子 正一

昭和17年12月21日生



【住所】邑楽郡邑楽町大字中野589番地1

【町村長としての当選回数】3回

た市町村は、福岡県北九州市の1万5千人で、次いで長崎県長崎市及び宮城県石巻市(1万4千人)などとなっている。

人口増加率が最も高かった市町村は福岡県新宮町の22・99%で、次いで鹿児島県十島村(15・4%)、宮城県大和町(13・5%)などとなっている。

また、人口減少率(注)が最も高かった市町村は、福島県楢葉町の87・3%で、次いで宮城県女川町(37・0%)、宮城県南三陸町(29・0%)などとなっている。

(注) 原子力災害により、全域が避難指示区域である町村を除く。

【町村長に就任するまでの経歴】▽昭和37年5月邑楽町役場職員▽平成15年5月邑楽町議会議員▽平成17年5月邑楽町議会厚生・環境常任委員会委員長▽平成19年12月邑楽町長

【町村会関係の経歴】▽平成21年4月群馬県町村会理事▽平成27年5月群馬県町村会副会長▽平成28年2月群馬県町村会会長

【主な業績】▽町内小中学校耐震化100%▽保育園、幼稚園等公共施設に防犯カメラ設置▽中学校卒業までの医療費無料化▽保育料の軽減(第2子半額、第3子以降無償)▽出産祝金の拡大▽妊婦健診、特定不妊治療費の助成▽在宅での介護支援の拡大▽地域包括支援センターの介護予防活動の充実▽生活道路、通学道路の整備▽羽田、成田空港直通バス役場乗入れ

【趣味】ウォーキング、読書

【家族】妻

人口階級別の市町村数及び人口 (平成17年～27年)

人口階級	市 町 村 数			人 口 (千人)			人口の割合 (%)		
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年
総 数	2,217	1,728	1,719	127,768	128,057	127,110	100.0	100.0	100.0
町村	1,466	941	928	17,504	11,901	10,961	13.7	9.3	8.6
3万以上	90	72	65	3,387	2,749	2,441	2.7	2.1	1.9
2万～3万未満	160	105	90	3,845	2,537	2,181	3.0	2.0	1.7
1万～2万	430	283	264	6,088	4,151	3,841	4.8	3.2	3.0
5千～1万	425	244	241	3,089	1,792	1,768	2.4	1.4	1.4
5千未満	361	237	268	1,095	672	730	0.9	0.5	0.6
市	751	787	791	110,264	116,157	116,149	86.3	90.7	91.4
100万以上	12	12	12	27,878	28,827	29,507	21.8	22.5	23.2
50万～100万未満	14	17	17	9,775	11,641	11,720	7.7	9.1	9.2
30万～50万	45	43	43	17,299	16,691	16,724	13.5	13.0	13.2
20万～30万	40	39	37	9,758	9,775	9,321	7.6	7.6	7.3
10万～20万	141	157	152	19,384	21,845	21,472	15.2	17.1	16.9
5万～10万	249	266	258	17,378	18,567	18,137	13.6	14.5	14.3
3万～5万	182	178	181	7,207	7,006	7,144	5.6	5.5	5.6
3万未満	68	75	91	1,585	1,804	2,125	1.2	1.4	1.7

(注) 東京都特別区部は1市として計算

情 報

町村週報主要索引

(平成27年4月～平成28年3月)
2915号～2954号

〈論 説〉

日本社会の底割れを防ぐために

慶應義塾大学経済学部教授 井手 英策

英国の業績評価制度について

帝京大学教授(ハーミンガム大学名誉フェロー) 法学博士 内貴 滋

「地方創生」の課題

明治大学教授 小田切 徳美

地域力を高める「コミュニティ形成

法政大学名誉教授 岡崎 昌之

〈活 動〉

東日本大震災からの復興に関する緊急要望を実施

自民党「財政再建に関する特命委員会」に白石副会長が出席

参議院厚生労働委員会に渡邊行政委員会委員が参考人として出席

第3回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に藤原会長が出席

「そつた、地方で暮らそう!」国民会議に石橋経済農林委員会委員が出席

地域経済好循環拡大推進会議に白石副会長が出席

総務大臣・地方六団体合合に藤原会長が出席

「骨太の方針2015」について要請活

動を実施 2924 (3)

「国と地方の協議の場」に藤原会長が出席 2924 (4)

会長に藤原氏(長野県町村会長 川上村長)を再選 2925 (2)

平成28年度政府予算編成で要請活動 2925 (3)

平成28年度政府予算編成及び施策に関する要望―重点事項― 2925 (5)

藤原会長が鹿児島県屋久島町を訪問 2925 (7)

平成28年度政府予算編成及び施策に関する要望 2925 (8)

「内閣総理大臣と市町村長との懇談会」が開催 2927 (2)

会長代行に棚野氏(北海道町村会長長白糠町長)、更谷氏(奈良県町村会長長津川村長)、一瀬氏(長崎県町村会長長波佐見町長)を選任 2928 (2)

都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウムin山形を開催 2928 (5)

「参議院選挙制度改革に関する緊急要望」を提出 2928 (10)

自民党総務部会関係合同会議に藤原会長が出席 2932 (2)

都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウムin名古屋を開催 2932 (4)

町イチ!村イチ!2015を開催 2936 (2)

「国と地方の協議の場」に藤原会長が出席 2938 (2)

遠藤東京オリンピック・パラリンピック大臣と地方六団体との意見交換会に藤原会長が出席 2938 (9)

〈政 策〉

地域おこし協力隊全国サミット開催 2915 (2)

第5次地方分権一括法を閣議決定 2916 (2)

平成27年の地方分権に関する提案募集 2917 (2)

内閣府地方分権改革推進室 塩川徳也 2917 (2)

平成27年版「地方財政白書」公表 2918 (3)

新たな食料・農業・農村基本計画について 2919 (2)

農林水産省大臣官房政策課 2920 (3)

地域における創業支援体制の整備 2920 (3)

中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課 2921 (2)

「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言」について 2922 (2)

総務省地域力創造グループ過疎対策室 2922 (2)

課長補佐 岡 亮宏 2922 (2)

初めての「2015年版小規模企業白書」について 2922 (2)

中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 2922 (2)

平成26年度食料・農業・農村白書 2923 (2)

行政コスト縮減、交付税で後押し!!「見える化」前面・骨太方針 2926 (2)

地理的表示保護制度について 2927 (4)

農林水産省食料産業局新事業創出課 2927 (4)

平成27年版交通政策白書について 2928 (7)

国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官(総合交通) 付課長補佐 澤田 斉司 2928 (7)

2015年度普通交付税大綱 2929 (2)

「地域の産業・雇用創造チャート」に見る地方創生の道筋 2929 (2)

情 報

総務大臣補佐官 太田 直樹

2930 (2)

観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015

2931 (2)

観光庁観光戦略課

情報連携の対象となるマイナンバー法第9条第2項の条例で定める独自利用事務の事例等について

特定個人情報保護委員会事務局総務課

課長補佐 上田 紘嗣

2931 (5)

平成27年版観光白書

2932 (6)

2014年度「森林・林業白書」

2933 (2)

平成27年版子供・若者白書

2934 (2)

ICTを活用した地方創生の成功事例
総務省情報通信国際戦略局 情報通信政策課

2934 (5)

次世代自動車充電インフラ整備促進事業
費補助金のご案内

2934 (7)

2016年度総務省予算概算要求

2935 (2)

2016年度厚生労働省予算概算要求

2936 (6)

2016年度農林水産省予算概算要求

2937 (2)

2020年オリンピック・パラリンピック大会における「ホストシティ・タウン構想」の推進について

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局（内閣官房オリパラ事務局）

内閣参事官 羽生雄一郎

2938 (10)

新たな国土形成計画・国土利用計画について

国土交通省国土政策局総合計画課長

白石 秀俊

2939 (2)

2015年版労働経済白書が公表

2939 (8)

行政不服審査法の改正について

総務省行政管理局行政手続室副管理官

2940 (5)

井上 隆彦

ふるさとづくり有識者会議が提言や活動の成果等を報告

2942 (4)

平成27年版厚生労働白書

2944 (9)

PPP関連政策大綱解説Ⅱ攻めと守りで「農政新時代」を目指す

2945 (9)

2016年度予算案、96兆7、218億円

2946 (2)

平成28年度関係省庁予算特集号

2947 (2)

2015年版消防白書について

2948 (2)

平成26年度版「過疎対策の現況」

2949 (2)

電力の小売全面自由化について

2951 (2)

経済産業省電力取引監視等委員会事務局総務課

2951 (2)

地方創生の拠点となる「道の駅」を選定

2952 (2)

「保健医療2035推進シティ」の創設について

2954 (2)

厚生労働省社会保障担当参事官室政策企画官 山下 護

2954 (2)

「フォーラム」

まちの魅力を結集した平成の大茶会

「人口を上回るPRイベントの実現」

「生み育てやすい町」

「ニコニコのまちの子育て支援施策」

「静岡県長泉町」

受け継がれていく読谷人（ゆんたんさんちゅ）の誇り

「歴史と伝統文化に根差したまちづくり」

「沖縄県読谷村」

みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか

「大阪府千早赤阪村」

2918 (6)

風の人・土の人が交わるまちづくり

「教育」「歴史」「観光」が暮らしを紡ぎ能登半島の「住みよいまち」へ

2919 (5)

「石川県中能登町」

2919 (5)

定住促進と少子化対策で地域の活性化を図る

2920 (7)

「東京都奥多摩町」

2921 (7)

観光資源は「島の暮らし」

2923 (6)

「小笠原も輝く島の挑戦」

2923 (6)

「長崎県小値賀町」

2924 (10)

人と自然の優しさにふれるまち ときがわ

2926 (5)

「鳥取県三朝町」

2929 (5)

災害に強い「観光のまち」を目指して

2929 (5)

「和歌山県白浜町」

2930 (5)

アニメ「ガールズ&パンツァー」と大洗町の軌跡「まちおこしではなく、町全体を舞台としたまち遊び」

2933 (5)

「茨城県大洗町」

2935 (6)

マラソンからはじまった地域づくり

2937 (6)

2015大会は、ネットエントリーが22分で締切りに！

2938 (13)

「岐阜県揖斐川町」

2939 (11)

「岡山県西栗倉村」

2940 (12)

「岡山県綾町」

2940 (12)

小さいけれど、笑顔はでっかい

「日本一人口の少ない町の教育への取組」

2942 (7)

「山梨県早川町」

2943 (5)

「わが町の人口減少対策と有害鳥獣対策」

2944 (12)

「佐賀県太良町」

2945 (12)

「親から子へ、子から孫へと歴史・文化・地域を守っていく」

2946 (5)

「道」の駅 もてぎ」物語

2948 (7)

「高野町におけるインバウンドの取り組み」

2949 (6)

「和歌山県高野町」

2950 (10)

「足元を見つめ直し、未来あるまちづくりを目指す」

2951 (7)

「北海道白糠町」

2952 (5)

「住みよさが魅力」のやさらぎと感動の定住拠点づくりのへ

2953 (4)

「青森県八戸町」

2954 (5)

「合計特殊出生率全国No.1の町として」

2954 (5)

「伊仙町版子育て支援」

2954 (5)

「鹿兒島県伊仙町」

2954 (5)

「〈随 想〉」

2915 (11)

「合併10年を顧みて」

2916 (12)

「協働のまちづくりを目指して」

2916 (12)

情 報

水の豊かな御蔵島の謎と伝説 東京都御蔵島村長 広瀬 久雄 2917 (12) すばらしい自然とふるさと 夢と希望が もてるまちづくり 富山県朝日町長 笹原 靖直 2918 (11) 自律と協働の町を目指して 青森県八戸町長 吉田 豊 2919 (11) 「都会」と「故郷」 大分県玖珠町長 朝倉 浩平 2920 (11) 私のプロフィール 栃木県那須町長 高久 勝 2921 (12) 日本を支え続ける地方 福井県おおい町長 中塚 寛 2922 (14) 自然の恵み「水」を活かしたまちづくり 鳥取県江府町長 竹内 敏朗 2923 (12) 小さいながらも存在感のある町づくりを 目指して 茨城県五霞町長 染谷 森雄 2924 (16) 「熊野筆」産地の明日を想う 広島県熊野町長 三村 裕史 2926 (11) やっぱり、田舎はいいぞー 埼玉県美里町長 原田 信次 2927 (15) 心休まる出湯の街 静岡県東伊豆町長 太田 長八 2928 (12) 町の存続危機をのりこえ県内人口増加率 1位に 沖縄県与那原町長 古堅 國雄 2929 (12) 人の集つ島へKeep 3000 田中 龍一 2943 (11)	島根県西ノ島町長 升谷 健 2930 (10) こんぴら今昔、そして未来へ 香川県琴平町長 小野 正人 2931 (11) 働き方の改革は人口減少対策の枢要 〜東京の地下鉄で考えたこと〜 宮城県大河原町長 伊勢 敏 2932 (11) 水と緑の心の源流郷 神奈川県町村会長・清川村長 大矢 明夫 2933 (10) 大切にしている思い 岐阜県町村会長・垂井町長 中川 満也 2934 (14) 「利根の川風」：浪曲はこゝろのふるさと： 千葉県町村会長・東庄町長 岩田 利雄 2935 (10) 上峰段階「まち・ひと・しごと創生」 佐賀県上峰町長 武廣 勇平 2936 (11) 美しい自然と史跡に恵まれた心ふれあう 町〜笠置町〜 京都府笠置町長 松本 勇 2937 (12) 「住んでみたい 住んで良かった」魅力 ある村を目指して 長野県松川村長 平林 明人 2938 (19) 最上峡の自然と文化による観光振興をめ ざして 山形県戸沢村長 渡部 秀勝 2939 (16) 嵐のあと 福岡県古高町長 今富 寿一郎 2942 (12) 住んでよかった、住みたいまちと実感で きるまちづくり 大阪府豊能町長 田中 龍一 2943 (11)	たかが百年 されど百年 北海道置戸町長 井上 久男 2944 (19) 「やってみなはれ」 三重県大台町長 尾上 武義 2945 (19) よみがえる「小坂鉄道」 秋田県小坂町長 細越 満 2946 (11) 復興フラッグ 福島県町村会長・新地町長 加藤 憲郎 2948 (12) 「暮つしと自然が輝く交流のまち」 〜生涯快適に暮らせるまちをめざして〜 山梨県町村会長・富士川町長 志村 学 2949 (12) 先人達の熱い思い「都農魂」 宮崎県都農町長 河野 正和 2950 (16) 「住みたい」「住み続けたい」「住んで良 かった」幸福度日本一のまちづくりをめ ざして 長崎県長与町長 吉田 慎一 2951 (11) 地方創生に思う 高知県中土佐町長 池田 洋光 2952 (11) 雑感「知足」 兵庫県佐用町長 庵途 典章 2953 (11) 自立の選択から地方創生へ 新潟県粟島浦村長 本保 建男 2954 (16) 〈情報〉 新任都道府県町村会長の略歴：292 2、2923、2924、2926、2 927、2928、2934、2948、 2954 国政情報：2919、2922、292	6、2929、2933、2936、2 940、2944、2945、2949、 2953 町村(ご当地キャラ)まん：2924、2 927、2931、2933、2938、 2940、2944、2945、294 9、2952 町村Navi：2915、2916、2 917、2918、2919、2920、 2921、2922、2923、292 5、2926、2927、2928、2 929、2930、2931、2932、 2933(島根県海士町)、2934、 2935、2936、2937、293 9、2943、2946、2948、2 950、2951、2953、2954 新刊紹介：2922、2923、294 0、2952、2953、2954 スマホを活用した災害応急活動支援シス テム「多助」の概要 2925 (28) 平成26年度公有物件災害共済事業の概要 報告Ⅱ一般財団法人全国自治協会 2927 (7) 平成26年度町村職員生協火災・自動車共 済事業の概要報告Ⅱ全国町村職員生活協 同組合 2927 (9) 平成27年度市町村長及び市町村議会議長 総務大臣表彰式挙行される 2937 (5) 番号制度関連機器共同調達を実施 2937 (10) 地方発クールジャパン！ NIPPON QUEST(ニッポンクエスト) の紹介 2940 (15) 「NHK地域(く)エリアライブ」 2952 (10) 平成27年国勢調査速報値を公表 2954 (10) 町村週報主要索引(平成27年4月〜平成 28年3月) 2954 (13)
---	--	--	---

随 想

随 想

自立の選択から地方創生へ

新潟県粟島浦村長

本保 建男



粟島浦村は、新潟市の北西約60kmの沖合に位置する孤立小型の離島です。全国で4番目に人口の少ない自治体でもあります。

平成18年9月、私は村長に就任しました。ちょうど本土側5市町村との任意合併が後半に差し掛かった時期であり、平成20年4月には新市誕生という大筋の合意ができていました。それまで何度か合併協議が決裂した経緯があるので、「いままら、議論はないよ」という雰囲気でした。しかし私は合併には慎重派でした。「本当に[・]対等な合併か?」「合併して、将来は良くなるのか?」と自問し悩み続けました。大勢を占める合併賛成派の視線に想像しがたい重圧を感じましたが、それでも任意協議会では最後まで慎重な立場を貫き通しました。それは合併後の粟島の姿を想像すると不安だらけだった

からです。人口400人足らずの離島の村が、人口7万人の新市の一部になることで、将来に希望が持てるとは思えないと考えたからです。

そして最終的に任意合併協議会を終え、自立することを選択しました。立地条件も生活環境も一番厳しい自治体が自立を決めたので、村内外から多くの反響がありました。「こんな小さな村が自立してやっていけるのか」「本土側との良好な関係を壊す気が」「これまでの長時間協議したことが無駄になった」等々の厳しい批判の声が多くありました。新聞の社説でも取り上げられるほどでした。「まさか、これほどまでの批判があるとは」と思いましたが、前進するしかありませんでした。時々重圧に心が折れそうにもなりましたが、今では懐かしい思い出です。

地域の方向性を住民自ら決定できることは、とても大切なことだと思います。とはいえ小規模自治体の運営には島外からの支援が必要です。その方法として平成20年度から、「緑のふるさと協力隊」の受け入れを始めました。当時島外者といえは教員がほとんどでしたので、若い協力隊の存在は住民の注目を集めました。しかも彼らは都会の若者たちです。住民に頼まれれば、畑や漁、民宿の手伝いなど不慣れな仕事にも一生懸命に取り組みました。また住民にとって協力隊との交流は、日々の活力源ともなりました。

協力隊の受け入れを契機に、島外者を受け入れる環境が地域に育ったと思います。今日、本村の人口の1割強が移住者で占められるようになりました。島外者の積極的な受け入れにより近年、人口を維持することに成功しています。そして平成25年度より島外からの小中学生を受け入れる「島留学制度」を実施し、穏やかな地域の「暮らし」や馬の飼育活動を通しての「命の教育」を資源とした教育活動を実施しています。教育を核とした地域づくりを推進することにより新たな雇用も生まれ、人口減少対策にも寄与しています。

平成28年度は、地方創生事業実施元年です。本村はいわゆる消滅自治体のベスト10内に入っています。自立を選択して10年目になりますが依然として、自治体としては存続危機から脱してはいません。故に地方創生の取り組みもまた苦難の道を歩むことになりそうです。しかし地方創生の取り組みは地域の存続を賭けた最後のチャンスだと思っています。私は外部人材の協力を得ながら、地方創生戦略作りの住民との話し合いには十分時間をかけてきました。その結果住民の意識にも変化が、少しずつではありますが着実に表れてくるようになりそうです。特に若者達の間では、「他人にばかり頼らず、自分たちの力で地域を変えよう」という機運が芽生え移住者と共に新たな地域活動を始めました。これは大きな成果であります。私はこの住民たちと一緒に地方創生事業に取り組めることを誇りに思っています。

わが村の現在は窮乏してはおりませんが将来は有望であると強く信じ、何事も前向きにそして道なき道を一歩一歩進みながら、次世代にこの素晴らしい故郷を確実に継承したいと思っています。そして住民が故郷に誇りと希望を持てるような、そのような村を目指したいと思っています。